

消費者委員会ヒアリング資料  
(2024.7.25)

## 適格消費者団体の差止請求に関する 実態調査と社会的インパクト

調査資料は、消費者契約法23条4項に基づく団体と消費者庁との情報共有掲示板情報集計  
同法39条に基づき消費者庁がウェブサイト上に公開している情報  
同法27条の情報提供努力義務に基づいて各団体がウェブサイトで公表している情報  
各団体へのヒアリング結果



報告者: 町村泰貴 (成城大学法学部)

消費者支援ネット北海道 理事・検討委員



差止請求権の行使は、裁判外  
の交渉を通じて行われる場合  
が大半を占める

このうち、  
78%が訴訟  
外で是正を  
達成

1,227件

内既済1,049件  
年平均78.2件  
団体あたりの年平均5.7件

差止申入れ

41条請求

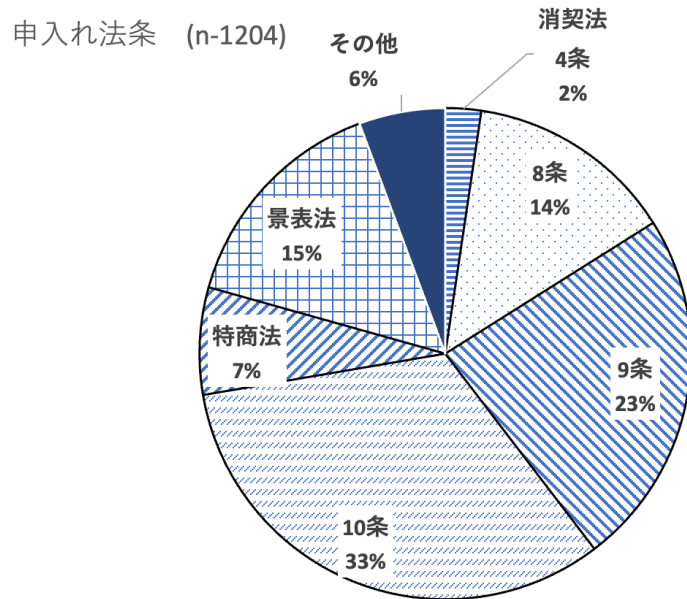
訴訟提起

1056件 (86%)

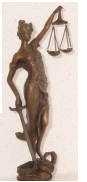
171件 (14%)  
内既済148件  
79件 (6.4%)  
内既済69件



## 申入れの根拠法条



町村泰貴@成城大学法学部



3

## 具体事例で見る申入れ・是正内容

- 特定の条項に対する集中申し入れ
  - 銀行等カードローン期限の利益の喪失事由として相続開始を定めた条項の差止め
  - おまとめローンの表示訂正
  - 鉄道定期券の錯誤等による払戻可能期間の是正
  - 投資信託の為替リスクが少ないとの誤認を招く表示の是正
  - 外国株式の取引手数料の明示
  - 資格試験学校における学納金不返還条項の差止め
  - レンタカー貸渡約款の是正申し入れ
  - 中古車販売における取引中止の免責条項是正申し入れ

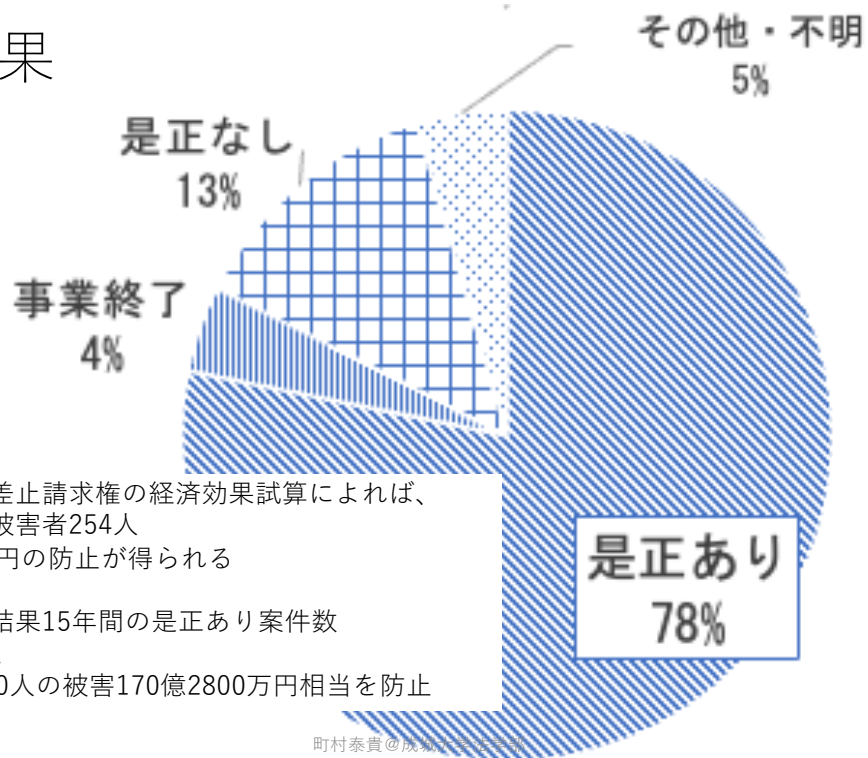
- 申入れの多い業種
  - 不動産賃貸借 (103件)
  - 冠婚葬祭業 (106件)
  - 通信・放送事業者 (86件)
  - 教育機関 (135件)
  - スポーツ産業 (45件)
  - 健康食品・サプリ (77件)
  - 金融・決済業 (107件)
  - 医療、美容、エステティック、化粧品 (56件)

適格消費者団体の差止申し入れにより、業界で広く行われている  
不当条項や不当な勧誘・表示の是正が図られている



4

## 申入れ結果



消費者庁による差止請求権の経済効果試算によれば、  
一申入れ当たり被害者254人  
と被害額2200万円の防止が得られる

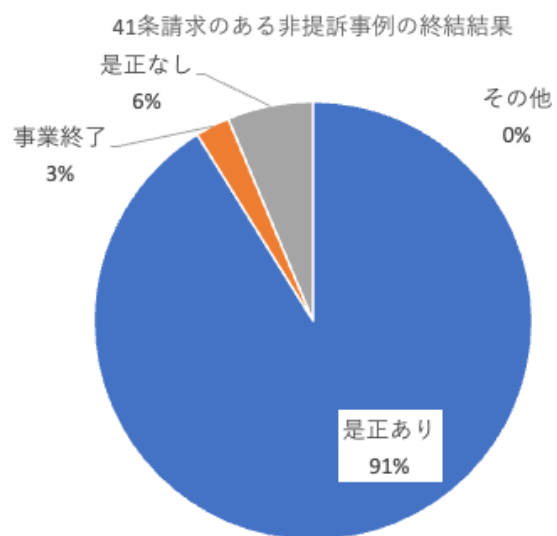
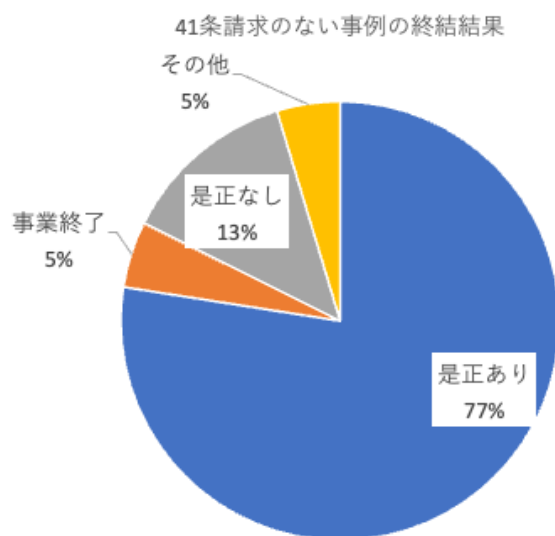
これを、本調査結果15年間の是正あり案件数  
774件で乗じると  
被害者の19万660人の被害170億2800万円相当を防止



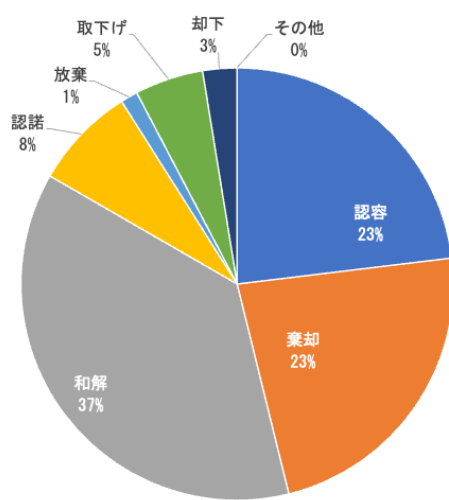
町村泰貴@成城大学法学部

5

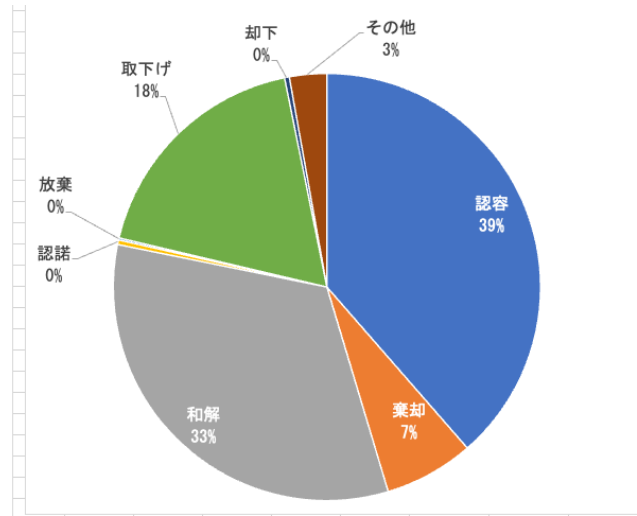
## 41条請求の有無と是正状況



# 訴訟事案の一審終局区分と是正の有無



消費者団体差止訴訟の第一審終局区分



民事通常訴訟の第一審終局区分（2022）

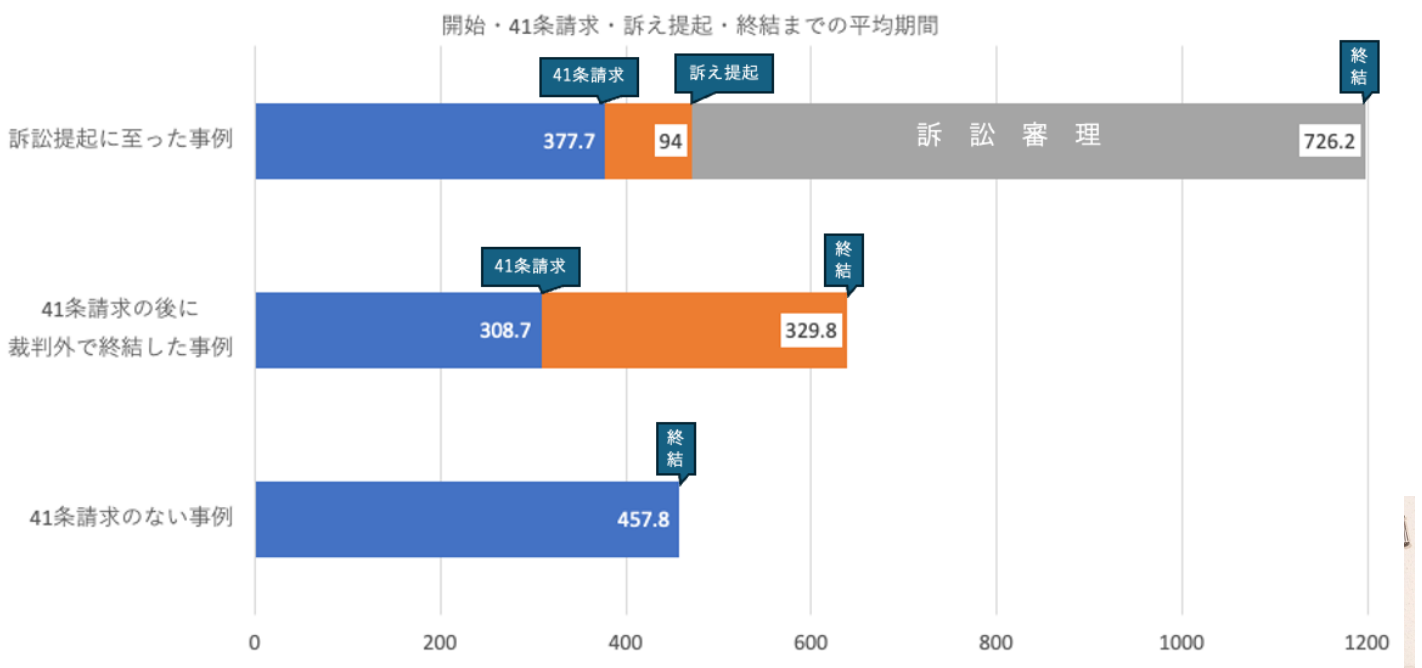


町村泰貴@成城大学法学部

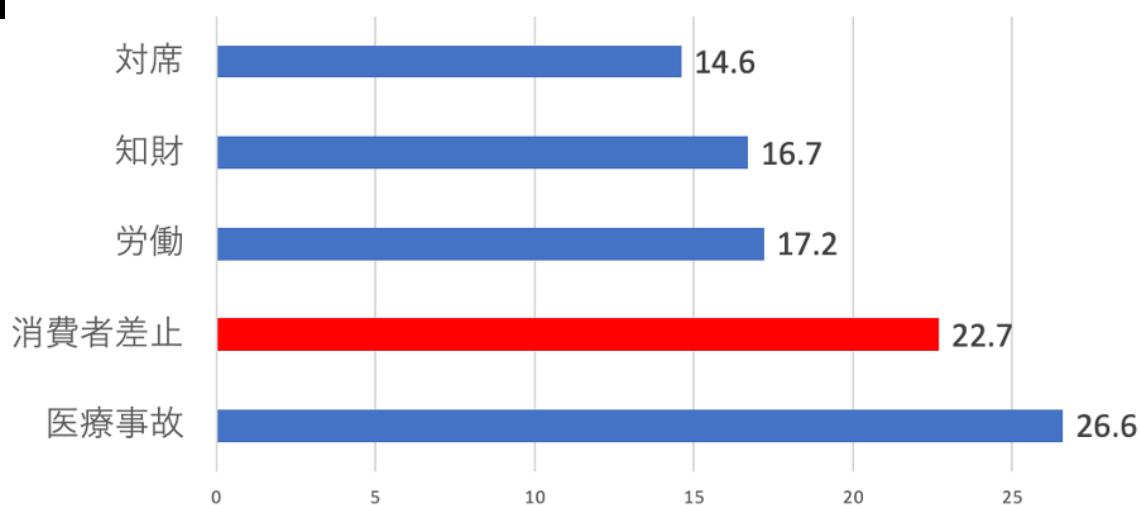
7



## 申入れの処理期間



## 他の訴訟類型との比較



訴訟提起に至る場合はもちろん、裁判外の申入れによって是正させる場合でも、是正を実現するまでには長い交渉が必要となる



9

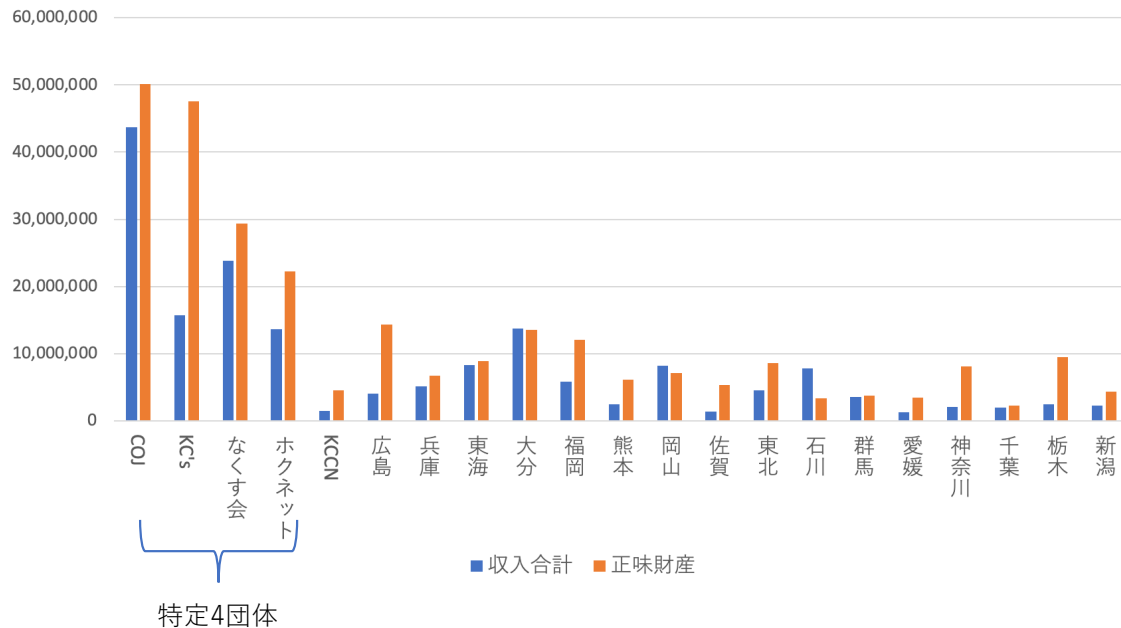


## 小括

- 適格消費者団体の差止請求権の効果
  - 8割程度の案件では是正を実現
  - 訴訟の結果は認容が少ないものの、その他に自主的是正があつて棄却されたケースや和解・認諾により差止めの目的を達した事例が多く含まれる。
  - 差止めにより、業界一般に広がっていた不当条項や不当勧誘・表示が是正されている。
  - 訴訟外で交渉により是正を実現させる例が大半であり、濫訴とは言い難い
  - 被害者の19万660人の被害170億2800万円相当を防止
- 差止めの時間的コスト
  - 1案件当たりの平均1年3ヶ月～1年9ヶ月
  - 訴訟となればプラス2年

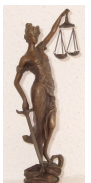


## 適格消費者団体の財政状況（全相協を除く） 2021年・2022年の平均収入、平均正味財産

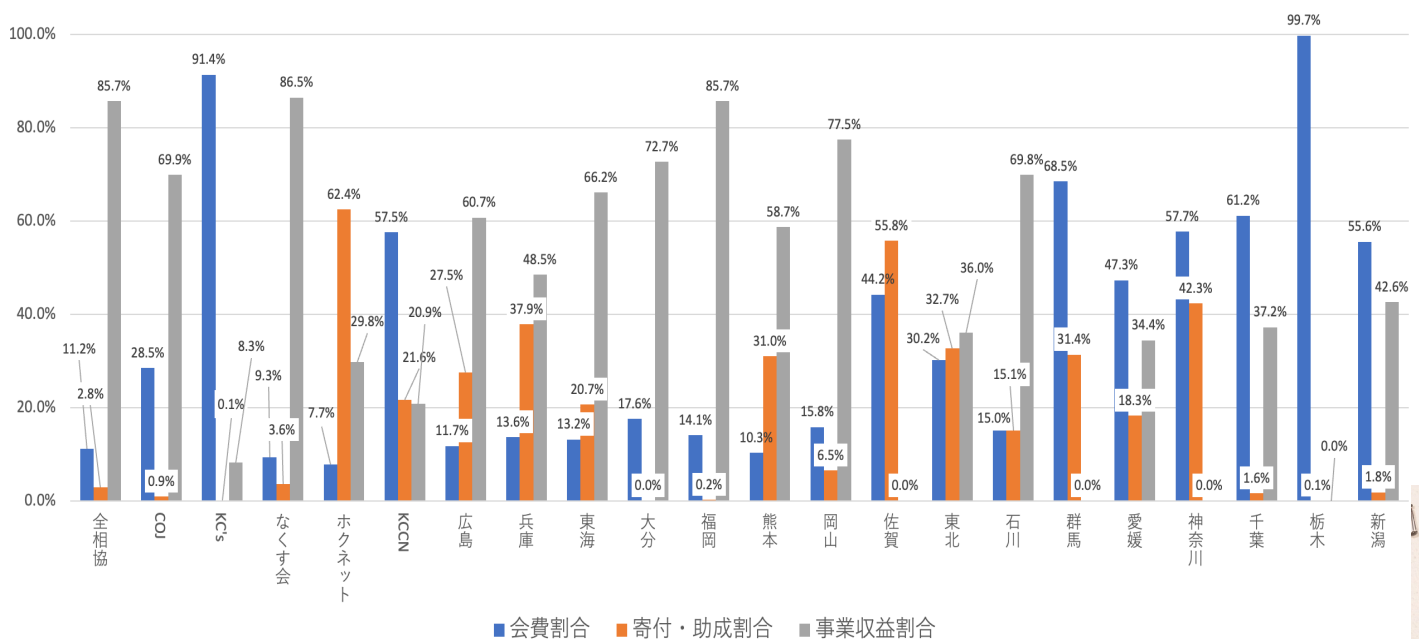


町村泰貴@成城大学法学部

11



## 団体ごとの収入種類の割合（会費・寄付・事業）



## 各団体の収入構成の傾向

- 会費収入中心
  - KC's、KCCN、群馬、神奈川、千葉、栃木、新潟
- 寄付・助成金中心
  - ホクネット、佐賀
- 事業収入中心
  - 全相協、COJ、なくす会、広島、東海、大分、福岡、熊本、岡山、石川



町村泰貴@成城大学法学部

13



## 各団体の人員構成

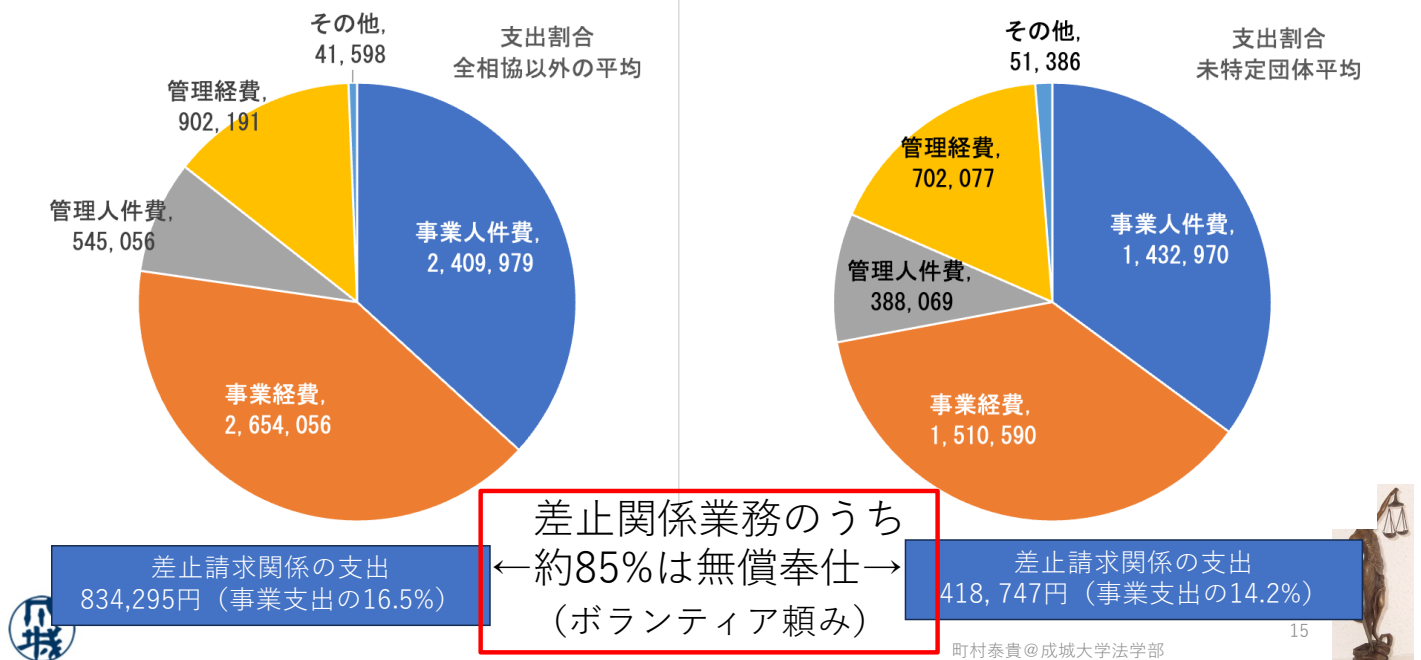
| 団体名   | 事務局（内有償職員） | 専門委員 |      |         |       |
|-------|------------|------|------|---------|-------|
|       |            | 弁護士  | 司法書士 | 消費生活相談員 | 研究者ほか |
| COJ   | 6(3)       | 15   | —    | 10      | 2     |
| KC's  | 7(2)       | 9    | 2    | 3       | 4     |
| 全相協   | 16(16)     | 21   | —    | 49      | 2     |
| KCCN  | 5(2)       | 9    | 1    | 4       | —     |
| 広島    | 3(1)       | 6    | 1    | 4       | —     |
| 兵庫    | 4(3)       | 3    | 2    | 2       | 1     |
| なくす会  | 10(7)      | 14   | 7    | 8       | —     |
| ホクネット | 8(6)       | 8    | 2    | 2       | 5     |
| 東海    | 3(0)       | 19   | —    | 7       | 2     |
| 大分    | 3(0)       | 3    | —    | 6       | —     |
| 福岡    | 2(0)       | 3    | 3    | 2       | 1     |
| 熊本    | 10(0)      | 11   | 7    | 5       | 1     |
| 岡山    | 3(1)       | 4    | 4    | 2       | —     |
| 佐賀    | 2(0)       | 12   | 1    | 2       | —     |
| 東北    | 2(0)       | 17   | 1    | 2       | 6     |
| 石川    | 3(3)       | 11   | 4    | 3       | 2     |
| 群馬    | 1(1)       | 9    | 7    | 5       | —     |
| 愛媛    | 3(2)       | 5    | 4    | 2       | 1     |
| 神奈川   | 7(5)       | 8    | 5    | 6       | —     |
| 千葉    | 3(0)       | 16   | 1    | 8       | 2     |
| 栃木    | 3(0)       | 10   | —    | 7       | 1     |
| 新潟    | 5(3)       | 13   | —    | 6       | 1     |

町村泰貴@成城大学法学部

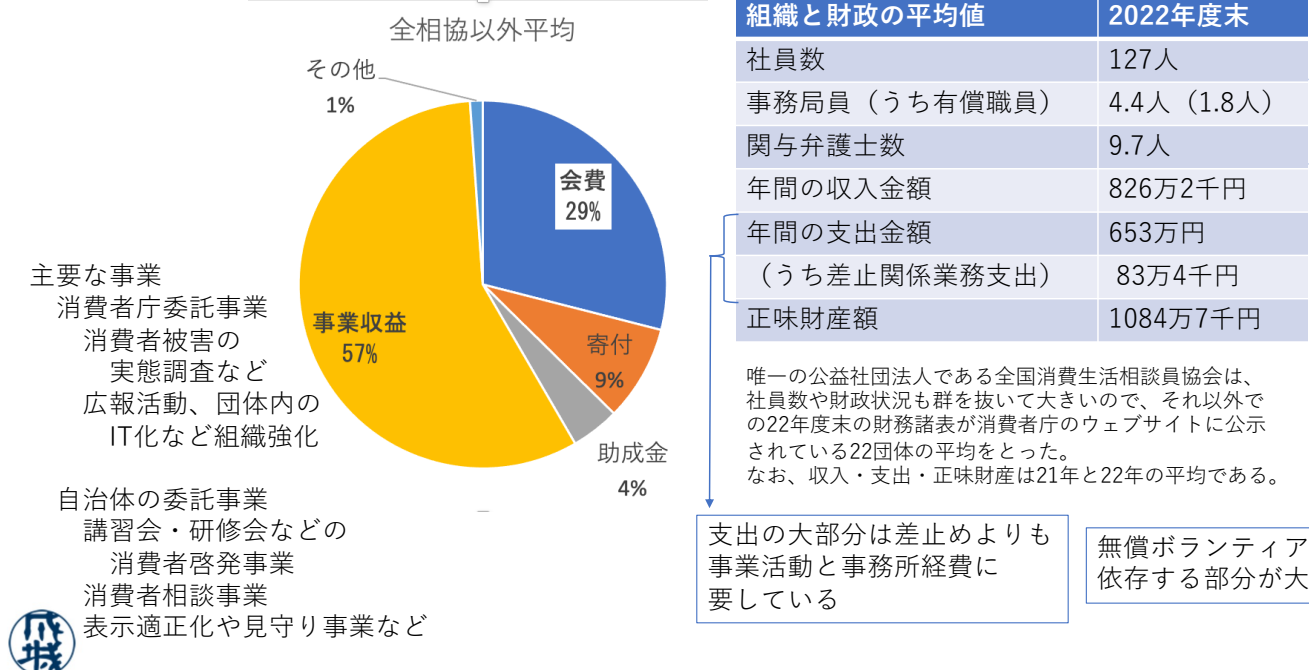
14



## 支出の割合



## 適格消費者団体の組織と財政基盤





# 社会的インパクト調査について（別添資料）

- ホクネットの適格消費者団体としての活動について、以下の項目を調査し、評価を行った。（2021年）
  - 差止請求関係業務の実施と成果
  - 差止請求関係業務以外の活動と成果
  - 消費者へのインパクトと反応、認知
  - 申入れ対象となった事業者の評価
  - 札幌市・北海道の評価
- 調査の限界
  - 消費者へのインパクトはホクネット会員とコープ札幌組合員にとどまった
  - 事業者についても一社へのインタビューにとどまった



## 終わりに～持続可能のための課題

- 広報
  - 適格消費者団体を支える人と活動する人の拡大
    - 人的組織の脆弱性対策・・・活動への参加インセンティブを向上
    - 会費負担層の拡大による財政基盤脆弱性対策
    - 事業者の認知度向上とコミュニケーション可能性の拡大
- 情報収集手段の拡充
  - 取引行為の不当性を裏付ける情報の取得
    - 平均的損害、不当勧誘行為の組織性、効能効果の根拠資料など
  - 是正に要する時間の短縮
- 差止関係業務の経済的基盤充実
  - 活動の維持発展
    - ボランティア頼み=やりがい搾取と言われなかったために

